

カーボンニュートラル実現にむけた北海道の再エネ活用研究会（第4回）

議事要旨

日時：令和4年1月31日（月）14:00～16:00

場所：オンライン

出席委員（8名）

裕委員（座長）、竹中委員、徳永委員、渡邊委員、井澤委員、平本委員、世永委員、工藤委員

議事概要

- ・ 事務局より、第3回研究会の振り返りについて説明。
- ・ 渡邊委員より、ゼロカーボン北海道実現のための道の取組について説明。
- ・ 平本委員より、再エネと省エネによるCNについて説明。
- ・ 事務局より、中間取りまとめ（骨子案）について説明。
- ・ 事務局より、今後のスケジュールについて説明。

主な質疑

- ・ 地域資源を生かした地域活性化という観点で、カーボンニュートラルの推進は非常に重要。
- ・ カーボンニュートラルの実現のためには再エネだけでなく省エネの部分にも焦点を当てて、同じレベルで推進していく必要がある。見える化をしないと納得感がない点が課題であり、省エネを推進していく中ではデータの可視化が重要である。
- ・ 省エネの取組については地域住民に一方的に依頼するだけではなかなか進まない部分はあるが、その方法論については広く浸透すると良い。
- ・ 再エネの導入にあたっては、北海道の地域特性である冬の低温及び降雪、また近年では夏の暑さ等を十分に考慮した取組みを推進していく必要がある。
- ・ 省エネ3.0（気づきと創意工夫によるロス改善）を進めていく上では、一つは再エネと省エネを両輪で進めていくことが重要である。もう一つは、再エネと省エネはそれぞれ独立ではなく共通する考え方が多分にあり、発展途上にある再エネの知見が深まる中で省エネの考え方を再エネに生かせる部分も出てくるということが重要である。従来の縦割りの進め方ではなく、俯瞰的に全体最適の視点で進められる目利きの人材が必要であり、そうした人材の配置を標準化していくことができれば良い。
- ・ 再エネが十分に普及してくるのはまだ先になることから、目下は省エネにも注力することが重要である。両者の組み合わせも含め、カーボンニュートラル達成に向けた全体最適解は戦略的なビジョンを描かないといけない。
- ・ 電気料金の観点も必要。地産地消を進める上では最終的にどこかで電力単価を下げる取り組みをしていかなければならないのではないかと危惧しており、自治体としても発電事業に一部参画していく必要もあると考えている。

- ・ 再エネ拡大の中では需要側も増やす必要がある。電力を大量に消費する企業誘致のみではなく、熱や水素などのエネルギーを消費する企業も誘致すると再エネを最大限に活用できるようになるのではないか。
- ・ エネルギーマネジメントも活用しながら電力の価格を下げる工夫をする必要がある。

以上